



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社河合楽器製作所
コード番号 7952 URL <http://www.kawai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 弘隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 金子 和裕

TEL 053-457-1227
配当支払開始予定日 平成27年6月26日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	66,342	9.9	1,556	△18.6	1,940	△22.9	1,054	△31.8
26年3月期	60,387	10.3	1,911	63.2	2,517	48.6	1,547	64.0

(注) 包括利益 27年3月期 2,156百万円 (△29.0%) 26年3月期 3,036百万円 (77.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	125.62	—	6.0	4.3	2.3
26年3月期	182.79	—	9.4	6.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 24百万円 26年3月期 24百万円

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	45,205	18,281	40.3	2,204.82
26年3月期	44,694	17,062	38.1	2,010.98

(参考) 自己資本 27年3月期 18,236百万円 26年3月期 17,025百万円

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,835	△1,613	△1,515	7,234
26年3月期	3,551	△2,416	1,653	8,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	380	24.6	2.3
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	372	35.8	2.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		26.6	

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い平成27年3月期の配当の状況につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額としております。

※配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(カワイ従業員持株会信託口)が所有する当社株式に対する配当金を含めておりません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	33,000	4.7	850	2.2	700	△33.4	400	△44.3	48.29
通期	71,000	7.0	2,400	54.2	2,200	13.4	1,400	32.7	168.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	8,561,060 株	26年3月期	8,561,060 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	289,705 株	26年3月期	95,018 株
② 期末自己株式数	27年3月期	8,396,342 株	26年3月期	8,466,123 株
③ 期中平均株式数				

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(カワイ従業員持株会信託)が所有する当社株式を期末自己株式数に含めて記載しております。(27年3月期 194,300株)
 また、野村信託銀行株式会社(カワイ従業員持株会信託)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(27年3月期 69,483株)

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	49,059	0.8	△595	—	790	△48.2	762	△34.8
26年3月期	48,650	5.7	654	503.6	1,526	131.4	1,169	336.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	90.83	—
26年3月期	138.11	—

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	33,689		11,342		33.7	1,371.32		
26年3月期	33,972		11,435		33.7	1,350.07		

(参考) 自己資本 27年3月期 11,342百万円 26年3月期 11,435百万円

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
2. 経営方針.....	5
(1) 会社の経営の基本方針.....	5
(2) 目標とする経営指標.....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題.....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	7
4. 連結財務諸表.....	8
(1) 連結貸借対照表.....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	15
(継続企業の前提に関する注記).....	15
(会計方針の変更).....	15
(追加情報).....	15
(セグメント情報).....	16
(1株当たり情報).....	18
(重要な後発事象).....	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費については消費税増税の影響により低調に推移しました。また、世界経済については、米国では個人消費の増加や雇用情勢の改善など回復傾向が続きましたが、中国をはじめとする新興国での成長鈍化や欧州経済の低迷など先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは「グローバルブランドを確立する」、「音楽文化の普及に貢献する」、「お客様や株主の皆様からの高い信頼を得る」、「収益性を高め継続的な発展を目指す」を長期ビジョンとした「第4次中期経営計画」(平成25年4月～平成28年3月)の遂行に取り組んでまいりました。

同計画の2年目にあたる当期は、グローバルブランドの確立に向け、最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』を核に音楽系外部団体等との連携強化や国内外で著名アーティストの活動支援を行い、全世界へカワイブランドを発信することにより、企業価値の向上に努めました。販路・売上高の拡大に向けた取り組みとしては、電子ピアノの木製鍵盤搭載モデル『CAシリーズ』や主力モデルの『CNシリーズ』などをモデルチェンジするとともに、ロシアには販売会社を設立し、米国ヒューストンには初の直営小売店を開設しました。また、前期末に子会社化した株式会社全音楽譜出版社(以下「全音」という)との相乗効果の具体化を進めました。さらに、直営店カワイ札幌の移転・リニューアルや音楽教室のスクラップ&ビルドを実施し、また金属事業における生産能力拡大のための新ラインの増設を行うなど、今後の成長に向けた設備投資にも力を入れてまいりました。

その結果、海外の楽器販売の増加や円安による為替影響、金属事業や情報関連事業での売上増加なども加わり、当社グループの売上高は66,342百万円(前期比5,955百万円増)となりました。

利益につきましては、国内の消費税増税影響による高付加価値製品の販売減少や円安による仕入原価の上昇などにより、営業利益は1,556百万円(前期比355百万円減益)、経常利益は1,940百万円(前期比577百万円減益)、当期純利益は1,054百万円(前期比493百万円減益)となりました。

② 当期のセグメント別概況

(楽器事業)

楽器事業は、国内では『Shigeru Kawai』を中心としたピアノの拡販に注力するとともに、電子ピアノの新商品投入を行いました。消費増税の影響により消費マインドの冷え込みや低価格志向が進み、高額商品を中心に販売が減少しました。

一方海外では、販売プロモーション活動の強化や、アップライトピアノの新モデル『Kシリーズ』の拡販への注力、電子ピアノのモデルチェンジなどを行ったことにより各地域で販売を伸ばしました。

この結果、売上高は為替影響もあり34,962百万円(前期比5,055百万円増)となりましたが、国内のピアノ販売の減少や円安進行による仕入原価の上昇などにより41百万円の営業損失(前期比285百万円減益)となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、生徒数拡大に向け人口増加エリアに教室を新設するとともに、教室運営の効率化に取り組みましたが、生徒数の減少により、売上高は16,633百万円(前期比394百万円減)となり、営業利益は875百万円(前期比330百万円減益)となりました。

(素材加工事業)

素材加工事業は、電子電気部品の金属材料加工、鋳鉄物の製造販売、自動車関連部品の材料加工、防音室・音響部材の生産販売等が主な内容です。当期は金属事業におけるCVT(無段変速機)関連部品や半導体関連部品の受注増加などにより売上高は11,290百万円(前期比1,007百万円増)となり、営業利益は737百万円

(前期比 100 百万円増益)となりました。

(情報関連事業)

情報関連事業は、IT機器の販売・保守およびコンピュータソフトウェアの販売等が主な内容です。当期はIT機器の医療機関向け販売の増加により、売上高は 3,243 百万円(前期比 291 百万円増)となり、営業利益は 73 百万円(前期比 78 百万円増益)となりました。

(その他)

その他の事業は、金融関連事業、保険代理店等の事業で構成されており、当期の売上高は 211 百万円(前期比 5 百万円減)となり、営業損失は 23 百万円(前期比 1 百万円悪化)となりました。

〈次期の見通し〉

今後の経済情勢につきましては、国内では消費税増税の影響が一巡し、政府の景気対策や企業収益の改善により個人消費は緩やかに回復していくことが期待されますが、海外では欧州経済の停滞や中国をはじめとする新興国の成長鈍化が懸念され、予断を許さない状況が続くと思われま

す。こうした中、当社グループは「第4次中期経営計画」の最終年度として、同計画に即した諸施策を着実に遂行し企業価値を高めてまいります。

楽器事業については、国内販売では『Shigeru Kawai』を軸とした高付加価値製品の販売拡大を図る為、仙台、大宮、横浜、京都、広島、太宰府など中核都市店舗の移転・リニューアルを進め、さらに国内営業体制を刷新して当社の直営販売の強みを活かし教室・販売・アフターサービスを一体化したユニット体制を敷き、収益力の強化に取り組みます。海外販売では、新たに設立したカワイピアノ・ロシアや、米国ヒューストンの直営店展開、新興国をはじめ新たな販売網の構築に力を入れるとともに、新製品ピアノの投入や新興国向け戦略モデルの販売強化、また全世界での電子ピアノの拡販に注力してカワイブランドの浸透を推し進めてまいります。

教育関連事業については、音楽教室では『Shigeru Kawai』を使用した質の高いレッスンや、「子どもピアノコース」の拡充を図り収益力の向上に取り組んでまいります。また長期的な事業の成長のために、東南アジアでの音楽教室展開や、業務提携をした学研グループとの協業にも力を入れてまいります。体育教室では、心とからだの調和をはかり、健康で明るく活力に満ちた生活を目指すという理念のもと、幼稚園・保育園における年少向け教室の開設強化や、地方公共団体の指定管理者制度を活用した施設運営、介護予防教室の展開により、年少から高齢者までの健康づくりをサポートし、事業の拡大を図ってまいります。

素材加工事業では、CVT 及び半導体関連部品など、引き続き品質の向上・コスト削減を進め、信頼性の高い製品の提供により受注拡大に努めてまいります。

情報関連事業では医療機関向け IT 関連機器の販売拡大や開発ソフトウェアの受注獲得に向け、積極的な提案営業活動に取り組んでまいります。

以上により、平成 28 年 3 月期の連結業績は、売上高 71,000 百万円、営業利益 2,400 百万円、経常利益 2,200 百万円、当期純利益は 1,400 百万円を見通しております。

※上記業績予想は、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要拠点(日本・欧米・中国・インドネシア)の政治及び経済状況の著しい変化
- ・ 主要市場における製品需要の急激な変動
- ・ 為替相場の大幅な変動

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計期間末の資産合計は、金属事業における生産能力拡大のための新ライン増設による固定資産の増加などにより、45,205百万円（前期末比 511百万円の増加）となりました。

負債合計は、短期借入金の減少などにより、26,923百万円（前期末比 709百万円の減少）となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定の増加などにより、18,281百万円（前期末比 1,219百万円の増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

- 1) 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 1,950百万円、減価償却費 1,501百万円、法人税等の支払額 1,621百万円などにより、1,835百万円の資金増加（前期は 3,551百万円の資金増加）となりました。
- 2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出 1,840百万円などにより 1,613百万円の資金減少（前期は 2,416百万円の資金減少）となりました。
- 3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出 1,356百万円などにより 1,515百万円の資金減少（前期は 1,653百万円の資金増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期の減少額は、換算差額を含め 1,111百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は 7,234百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率	40.4%	43.3%	38.1%	40.3%
時価ベースの 自己資本比率	44.3%	39.3%	35.6%	43.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.5年	2.6年	1.5年	2.7年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	21.9	16.0	65.9	41.6

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の経営環境ならびに事業展開を考慮し、経営基盤の安定化に向けた内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当を行うことを基本方針とし、連結配当性向 20%以上を目標としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当制度を設けておりますが、経営基盤の安定化を考慮し、現在は期末配当のみの年 1 回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関については、株主総会の決議とともに取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当金については定時株主総会の決議により決定することを原則としております。

当期につきましては、上記の方針を踏まえて、1 株当たりの期末配当金は、45 円 00 銭を予定しております。

次期の配当金につきましては、1 株当たりの期末配当金 45 円 00 銭を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「快適で豊かな生活環境の創造」・「お客様の満足を第一とした商品・サービスの提供」・「新しい時代に向けた企業活動の推進」・「社員を大切にし、明るい企業をめざす」を経営の理念としております。この経営の理念のもと、当社グループは、ピアノをはじめとする楽器あるいは音楽教育等を通じ感動を皆様に広げ、快適な生活環境の創造に貢献することを使命としております。

そのため、「世界一のピアノづくりをめざして」という目標のもと、重点事業への経営資源の集中を図り、高品質で特長ある新製品の開発とともに原価の低減、経費の削減、資産の圧縮等経営効率化諸施策の徹底により経営基盤の整備・強化を進めて業績の向上に努め、株主各位のご期待にお応えする事を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成 25 年 4 月から平成 28 年 3 月までの 3 年間を期間とし、「事業の選択と集中を行い、堅実な成長と利益確保を図る」を基本方針とする「第 4 次中期経営計画」における経営指標の達成を目指してまいります。最終年度である平成 28 年 3 月期の連結業績は、売上高につきましては、為替影響や全音の子会社化などにより 710 億円 と最終年度の計画 600 億円以上を上回る見通しですが、営業利益につきましては、為替変動による仕入原価上昇の影響などにより、計画の 30 億円以上から 24 億円と致しました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「第 4 次中期経営計画」では、「世界の音楽文化創造の担い手としての責任と誇りを持ち、堅実な成長と発展を目指す」ことを将来ビジョンに掲げ取り組んでまいります。

その達成のために成長戦略と構造改革の 2 本を柱に掲げており、成長戦略では成長市場である中国や新興国における三位一体体制の確立や販売網の拡大、音楽教室のアジア展開などによりグローバルブランドを確立することで音楽文化の普及に貢献してまいります。また、構造改革におきましては国内の販売体制の再編やグローバル生産体制の確立により固定費の見直しや合理化を図るとともに、急激な為替変動に対してもフレキシブルに対応し、経営効率の改善に努めてまいります。

《第4次中期経営計画(平成25年4月期～平成28年3月期)の概要》

(将来ビジョン)

世界の音楽文化創造の担い手としての、責任と誇りを持ち、堅実な成長と発展を目指す

- ・グローバルブランドを確立する。
- ・音楽文化の普及に貢献する。
- ・お客様や株主の皆様からの高い信頼を得る。
- ・収益性を高め継続的な発展を目指す。

(基本方針)

(1) 堅実なる成長

事業の選択と集中を行い、堅実な成長と利益確保を図る。

- | | | |
|----------|---------------|------|
| (2) 数値目標 | 89期(平成28年3月期) | 全社目標 |
| 売上高 | 600億円以上 | |
| 営業利益 | 30億円以上 | |

(7つの主要成長戦略)

当計画を遂行するため、下記7項目について重点的に取り組んでまいります。

- (1) **ブランド戦略** ～グローバルブランドの確立～
 - ① Shigeru Kawai への重点投資
 - ② 音楽文化の普及への貢献
- (2) **中国戦略** ～中国市場で三位一体体制を確立～
 - ① カワイ専門店を都市部を中心に展開
 - ② 音楽教室の本格展開
 - ③ アフターサービス網の構築
 - ④ 主要音楽大学との連携によるカワイブランドの定着
- (3) **国内楽器営業戦略** ～国内市場の効率的販売体制の構築～
 - ① 販売体制再編と強化
 - ② 市場ニーズに即した魅力ある教室展開
 - ③ 新しい営業スタイルの導入
- (4) **音楽教室海外戦略** ～カワイ音楽教室をアジアで本格展開～
 - ① インドネシアに直営教室を開設
 - ② インドネシアのビジネスモデルをアジア各国に展開
- (5) **新興市場戦略** ～市場に即した販売活動を展開～
 - ① モスクワに販売会社を設立
 - ② 中南米市場の拡大開拓
 - ③ 世界戦略モデルを投入
- (6) **体育事業拡大戦略** ～体育教室の多角的展開～
 - ① 教室事業の拡大
 - ② 健康増進事業の拡大

(7) 金属事業拡大戦略 ～CVT 向け材料加工分野で世界 No. 1 ～～

- ①CVT 向け受注の拡大
- ②生産体制の強化
- ③半導体・CVT に次ぐ第3の柱の構築

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,387	7,993
受取手形及び売掛金	6,529	7,056
商品及び製品	4,345	4,752
仕掛品	1,422	1,321
原材料及び貯蔵品	1,638	1,870
繰延税金資産	789	565
その他	1,446	1,619
貸倒引当金	△172	△187
流動資産合計	25,387	24,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,044	16,899
減価償却累計額	△10,804	△11,471
建物及び構築物（純額）	5,239	5,428
機械装置及び運搬具	11,183	12,216
減価償却累計額	△9,103	△9,471
機械装置及び運搬具（純額）	2,079	2,744
土地	6,479	6,456
建設仮勘定	380	78
その他	5,435	5,926
減価償却累計額	△4,676	△5,088
その他（純額）	759	837
有形固定資産合計	14,938	15,545
無形固定資産		
のれん	534	427
その他	751	909
無形固定資産合計	1,285	1,337
投資その他の資産		
投資有価証券	1,225	1,357
繰延税金資産	354	423
その他	1,771	1,751
貸倒引当金	△268	△202
投資その他の資産合計	3,082	3,330
固定資産合計	19,306	20,213
資産合計	44,694	45,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,251	4,576
短期借入金	4,117	2,709
未払金	1,814	2,010
未払法人税等	741	329
賞与引当金	853	843
製品保証引当金	63	70
その他	2,347	2,328
流動負債合計	14,188	12,868
固定負債		
長期借入金	1,306	2,185
繰延税金負債	82	84
環境対策引当金	44	44
老朽化設備対策引当金	90	-
退職給付に係る負債	10,831	10,667
資産除去債務	653	651
その他	435	422
固定負債合計	13,443	14,055
負債合計	27,632	26,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金	744	744
利益剰余金	10,888	11,484
自己株式	△159	△637
株主資本合計	18,083	18,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	342
為替換算調整勘定	358	1,162
退職給付に係る調整累計額	△1,667	△1,468
その他の包括利益累計額合計	△1,058	36
少数株主持分	37	45
純資産合計	17,062	18,281
負債純資産合計	44,694	45,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	60,387	66,342
売上原価	45,686	50,470
売上総利益	14,701	15,871
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,498	1,741
貸倒引当金繰入額	△0	12
給料手当及び賞与	5,153	5,528
賞与引当金繰入額	363	407
退職給付費用	482	498
その他	5,291	6,126
販売費及び一般管理費合計	12,789	14,315
営業利益	1,911	1,556
営業外収益		
受取利息	55	43
受取配当金	12	13
固定資産賃貸料	47	44
持分法による投資利益	24	24
為替差益	585	445
その他	153	144
営業外収益合計	877	715
営業外費用		
支払利息	57	51
売上割引	76	84
寄付金	21	82
固定資産賃貸費用	14	12
たな卸資産廃棄損	50	49
その他	50	51
営業外費用合計	271	331
経常利益	2,517	1,940
特別利益		
受取補償金	30	46
補助金収入	33	-
その他	3	0
特別利益合計	66	47
特別損失		
固定資産除却損	59	37
減損損失	136	-
老朽化設備対策引当金繰入額	90	-
特別損失合計	286	37
税金等調整前当期純利益	2,297	1,950
法人税、住民税及び事業税	1,000	729
法人税等調整額	△231	163
法人税等合計	769	892
少数株主損益調整前当期純利益	1,528	1,057
少数株主利益	△19	3
当期純利益	1,547	1,054

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,528	1,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	91
為替換算調整勘定	1,442	782
持分法適用会社に対する持分相当額	57	25
退職給付に係る調整額	-	200
その他の包括利益合計	1,507	1,099
包括利益	3,036	2,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,045	2,149
少数株主に係る包括利益	△9	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,609	744	9,679	△159	16,874
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,609	744	9,679	△159	16,874
当期変動額					
剰余金の配当			△338		△338
当期純利益			1,547		1,547
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,208	△0	1,208
当期末残高	6,609	744	10,888	△159	18,083

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	244	△1,132	—	△888	46	16,032
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	244	△1,132	—	△888	46	16,032
当期変動額						
剰余金の配当						△338
当期純利益						1,547
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	1,490	△1,667	△169	△9	△178
当期変動額合計	7	1,490	△1,667	△169	△9	1,029
当期末残高	251	358	△1,667	△1,058	37	17,062

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,609	744	10,888	△159	18,083
会計方針の変更による累積的影響額			△77		△77
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,609	744	10,810	△159	18,005
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
当期純利益			1,054		1,054
自己株式の取得				△478	△478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	673	△478	195
当期末残高	6,609	744	11,484	△637	18,200

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251	358	△1,667	△1,058	37	17,062
会計方針の変更による累積的影響額						△77
会計方針の変更を反映した当期首残高	251	358	△1,667	△1,058	37	16,984
当期変動額						
剰余金の配当						△380
当期純利益						1,054
自己株式の取得						△478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	803	198	1,094	7	1,102
当期変動額合計	91	803	198	1,094	7	1,297
当期末残高	342	1,162	△1,468	36	45	18,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,297	1,950
減価償却費	1,463	1,501
減損損失	136	-
長期前払費用償却額	17	14
のれん償却額	-	106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△77
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	272	△57
老朽化設備対策引当金の増減額(△は減少)	90	△90
受取利息及び受取配当金	△67	△57
支払利息	57	51
持分法による投資損益(△は益)	△24	△24
固定資産除却損	59	37
売上債権の増減額(△は増加)	△9	△174
たな卸資産の増減額(△は増加)	729	△156
仕入債務の増減額(△は減少)	△174	△21
未払退職金の増減額(△は減少)	△142	192
その他	△508	261
小計	4,190	3,456
法人税等の支払額	△639	△1,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,551	1,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	77	358
有形固定資産の取得による支出	△1,285	△1,840
有形固定資産の売却による収入	11	68
有形固定資産の除却による支出	△14	△21
投資有価証券の取得による支出	△14	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	10
利息及び配当金の受取額	67	56
長期前払費用の取得による支出	△12	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△971	-
その他	△273	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,416	△1,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,851	△1,356
リース債務の返済による支出	△50	△58
長期借入れによる収入	1,346	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,076	△689
配当金の支払額	△335	△379
自己株式の取得による支出	△0	△478
利息の支払額	△53	△44
設備関係割賦債務の返済による支出	△28	-
その他	-	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,653	△1,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,121	△1,111
現金及び現金同等物の期首残高	5,224	8,346
現金及び現金同等物の期末残高	8,346	7,234

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が77百万円増加し、利益剰余金が77百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

①取引の概要

当社は、平成26年9月17日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下「本プラン」という。)を導入しております。

本プランは、「カワイ従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「カワイ従業員持株会信託」(以下「E-Ship信託」という。)を設定し、E-Ship信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度477百万円、194千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 484百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会等で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスの類似性を考慮したセグメントから構成されており、「楽器事業」、「教育関連事業」、「素材加工事業」、及び「情報関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「楽器事業」は、楽器の製造販売及び楽器の調律・修理をしております。「教育関連事業」は、音楽教室・体育教室の運営、教材・楽譜・音楽教育用ソフトの製造及び販売をしております。「素材加工事業」は、電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、鋁鉄鋳物の製造及び販売、防音室・音響部材の製造及び販売をしております。「情報関連事業」は、情報関連機器の販売・保守及びコンピュータソフトウェアの開発・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理と同一の方法によっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,907	17,027	10,283	2,952	60,171	216	60,387	—	60,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	230	354	585	247	833	△833	—
計	29,907	17,027	10,514	3,307	60,756	464	61,221	△833	60,387
セグメント利益又は 損失(△)	244	1,205	637	△5	2,082	△22	2,060	△148	1,911
セグメント資産	27,379	3,982	7,056	1,493	39,911	392	40,304	4,389	44,694
その他の項目									
減価償却費	570	229	454	2	1,255	62	1,318	145	1,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	892	345	343	1	1,582	0	1,582	187	1,770

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,962	16,633	11,290	3,243	66,131	211	66,342	—	66,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	337	351	689	184	874	△874	—
計	34,963	16,633	11,628	3,595	66,820	395	67,216	△874	66,342
セグメント利益又は 損失(△)	△41	875	737	73	1,645	△23	1,621	△65	1,556
セグメント資産	28,368	4,155	8,673	2,030	43,227	366	43,594	1,611	45,205
その他の項目									
減価償却費	593	239	439	2	1,274	89	1,364	136	1,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	568	287	933	4	1,793	2	1,796	280	2,076

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業、保険代理店等の事業で構成されております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1	71
全社費用	△146	△136
合計	△148	△65

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,916	△2,594
全社資産	6,305	4,205
合計	4,389	1,611

※ 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 2,010円98銭	1株当たり純資産額 2,204円82銭
1株当たり当期純利益金額 182円79銭	1株当たり当期純利益金額 125円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

- (注) 1. 当社は、平成26年10月1日付けで株式10株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、184.15円、0.45円減少しております。
3. 野村信託銀行株式会社(カワイ従業員持株会信託)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 194千株)
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 69千株)。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,547	1,054
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,547	1,054
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,466	8,396

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	17,062	18,281
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	37	45
(うち少数株主持分) (百万円)	(37)	(45)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,025	18,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,466	8,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。